



2022年12月28日

各位

会社名 中部鋼鉄株式会社  
代表者名 代表取締役社長 重松 久美男  
(コード番号：5461 東証プライム・名証プレミア)  
問合せ先 取締役総務部長 松田 将  
(TEL 052-661-3811)

### 東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月28日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりに（添付資料は2022年11月1日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		78,200	100.0	21.4	39,297	100.0	64,399	100.0
営業利益		9,400	12.0	69.2	5,578	14.2	5,554	8.6
経常利益		9,400	12.0	70.1	5,630	14.3	5,525	8.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		6,100	7.8	61.1	3,881	9.9	3,785	5.9
1株当たり当期 (四半期)純利益		220円85銭			140円54銭		137円11銭	
1株当たり配当金		70円00銭			20円00銭		43円00銭	

(注) 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)

純利益は期中平均発行株式数により算出し、2023年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は予定期中平均発行株式数により算出しております。

## 【2023年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び子会社4社（シーケー商事株式会社、シーケー物流株式会社、明德産業株式会社、シーケークリーンアド株式会社）により構成され、鉄鋼関連事業、物流事業、エンジニアリング事業及びレンタル事業を行っております。

鉄鋼関連事業につきましては、当社が核となり、シーケー商事株式会社が商社機能、シーケー物流株式会社が荷役・運送機能、明德産業株式会社がメンテナンス・エンジニアリング機能を分担し、協調しながらグループとしての相乗効果を追求し、企業集団としての総合力を発揮することを目指しています。その他の事業につきましては、担当するそれぞれの子会社が、自主的運営により、独自にビジネスの拡大を図っています。

当社は、鉄スクラップを原料として電気炉で鉄鋼製品を製造する電気炉メーカーであり、1950年の創業以来、鉄鋼製品の中でも高い技術力が求められる厚鋼板の生産に取り組んでまいりました。高い技術力によって生み出された当社の厚鋼板は、産業機械・建設機械、土木・建築物など、様々な分野で社会のインフラを支えています。リデュース、リユース、リサイクルをベースに作られた環境にやさしい高品質な製品を市場に安定的に供給することで、循環型社会構築への貢献と持続的な成長を目指しております。

当社の主たる取扱製品である厚鋼板の国内市場は、建築向け需要については、中長期的には人口・世帯数の減少という構造的な要因から住宅・非住宅ともに落ち込むものの、足元ではリニア中央新幹線、万国博覧会、アジア競技大会が予定され、また国土強靱化政策なども期待でき底堅い需要が見込まれています。産業機械・建設機械向け需要については、日本の産業機械・建設機械メーカーは海外で展開する企業が多く、世界経済の動向に大きく左右されますが、中長期的には世界経済の拡大に伴い堅調に推移することが見込まれます。その中で、CO<sub>2</sub>排出量が少ない電炉には脱炭素社会への貢献が強く期待されており、また、国内高炉の厚鋼板生産拠点の集約の動きもあることから、電炉厚鋼板の需要は、今後、拡大していくことが見込まれます。

2023年3月期につきましては、建築・土木向け需要は物流倉庫・商業施設等の非住宅向けを中心に堅調に推移し、産業機械・建設機械向け需要は部品供給不足の影響が継続したものの底堅く推移しています。

このような環境のもと、当社グループは「21 中期経営計画」に掲げた目標を達成すべく諸施策の着実な実行と積極的な営業活動に努めております。

その結果、2023年3月期の業績予想につきましては、連結売上高 78,200 百万円（前連結会計年度比 21.4%増）、連結営業利益 9,400 百万円（前連結会計年度比 69.2%増）、連結経常利益 9,400 百万円（前連結会計年度比 70.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,100 百万円（前連結会計年度比 61.1%増）を見込んでおります。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

当社グループにおいては、全4事業の内、鉄鋼関連事業の売上高が連結売上高の9割以上（2022年3月期96%）を占めております。

#### ①鉄鋼関連事業

需要動向及び価格動向を調査し策定した販売計画（数量・価格計画）に基づき売上高を算出しております。

需要家の在庫調整の影響や電気炉更新工事の生産への影響により今期の販売数量は前期比減少を見込んでおります。一方、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による主原料価格の高騰や諸資材価格、エネルギーコスト、輸送コストなどの上昇を受けて取り組んできた販売価格の値上げが浸透し、前期比増収を見込んでおります。

#### ②レンタル事業

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、飲食店への休業要請や行動制限がなくなったことにより厨房用グリスフィルターの契約枚数の増加が見込まれることから、前期比増収を見込んでおります。

#### ③物流事業

自動車メーカーの減産の影響により危険物倉庫の取扱量が減少することから、前期比減収を見込んでおります。

#### ④エンジニアリング事業

受注状況がコロナ禍から回復してきており、大型工事案件も動き出していることから、前期比増収を見込んでおります。

以上の結果、売上高は78,200百万円（前期比21.4%増）を見込んでおります。

### (2) 売上原価、売上総利益

主たる事業であります鉄鋼関連事業の売上原価は主に主原料（鉄スクラップ）、副原料（合金鉄、生石灰等）、エネルギーコスト等から構成されております。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響で急騰した主原料価格は、対ロシア経済制裁により行き場を失ったロシア産半製品の市場流入、上海のロックダウンの長期化による生産活動への影響等から2022年5月以降反落しましたが、国際情勢も不安定であり先行きは予断を許さないため、下期は足元価格より上昇を見込んでおります。

副原料については、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や新型コロナウイルス感染症の影響による海上運賃の上昇、円安の影響を加味して算出しております。

エネルギーコストについては、原油価格の高騰や電気炉更新工事対応のための昼間操業に伴う追加コストの影響による電力費の増加を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は63,200百万円（前期比18.0%増）、売上総利益は15,000百

万円（前期比 38.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、販売運賃、人件費、減価償却費等で構成されております。販売運賃については燃料価格と運送距離を基に決定した運賃単価及び計画出荷数量により算出しており、人件費については人員計画・残業計画及び前期実績を基に算出しております。減価償却費は前期実績に設備予算計画を勘案して算出しており、その他の経費については前期実績を基に算出しております。

以上の結果、燃料価格上昇に伴う販売運賃の増加、利益増加に伴う賞与等の増加による人件費の増加等により販売費及び一般管理費は 5,600 百万円（前期比 6.2%増）、営業利益は 9,400 百万円（前期比 69.2%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、前期実績から受取利息、受取配当金、賃貸料等の定例的に発生する項目を見積り、算出しております。

以上の結果、経常利益は 9,400 百万円（前期比 70.1%）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益項目は計上すべき特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 6,100 百万円（前期比 61.1%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている事業予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松田 将 (TEL) 052-661-3811  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	39,297	47.5	5,578	533.1	5,630	616.0	3,881	677.8
2022年3月期第2四半期	26,643	46.6	881	△47.5	786	△51.6	499	△48.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,870百万円(527.9%) 2022年3月期第2四半期 616百万円(△49.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	140.54	—
2022年3月期第2四半期	18.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	80,331	69,080	85.2
2022年3月期	77,746	66,058	84.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 68,455百万円 2022年3月期 65,455百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	31.00	43.00
2023年3月期	—	20.00			
2023年3月期(予想)			—	50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,200	21.4	9,400	69.2	9,400	70.1	6,100	61.1	220.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	30,200,000株	2022年3月期	30,200,000株
2023年3月期2Q	2,576,208株	2022年3月期	2,586,253株
2023年3月期2Q	27,618,052株	2022年3月期2Q	27,607,872株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等の施策が緩和され、経済活動は正常化に向かいました。一方で、感染症の再拡大懸念、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・原料価格の高騰、日米金利差拡大による円安など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

鉄鋼需要につきましては、建築・土木向け需要は、物流倉庫・商業施設等の非住宅向けを中心に堅調に推移し、産業機械・建設機械向け需要は部品供給不足の影響が継続したものの底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループは21中期経営計画に掲げた目標を達成すべく、諸施策の着実な実行と積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は392億9千7百万円と前年同期比126億5千4百万円の増収、経常利益は56億3千万円と前年同期比48億4千4百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億8千1百万円と前年同期比33億8千2百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主原料である鉄スクラップ価格が一時下落に転じたものの引き続き高水準で推移したほか、エネルギー・諸資材価格も前年同期を大きく上回り、コスト面は厳しい環境が継続しました。一方、主要製品である厚板の販売数量は需要先の在庫調整等があったものの底堅く推移して前年同期を上回り、販売価格もコスト上昇分の転嫁により前年同期を大きく上回りました。その結果、売上高は377億5千8百万円と前年同期比124億1百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は53億1千9百万円と前年同期比46億5百万円の増益となりました。

## (レンタル事業)

レンタル事業につきましては、各種行動制限が緩和される中、積極的な営業活動を展開したことにより、厨房用グリスフィルターのレンタル枚数が増加し、売上高は3億3千9百万円と前年同期比1千5百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は3千3百万円と前年同期比1千万円の増益となりました。

## (物流事業)

物流事業につきましては、需要先の生産活動の落ち込みにより危険物倉庫の取扱量が減少したことから、売上高は2億7千4百万円と前年同期比2千5百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は8千8百万円と前年同期比1千7百万円の減益となりました。

## (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、金属加工の受注増加と工事案件の順調な積み上げにより、売上高は9億2千4百万円と前年同期比2億6千3百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は9千4百万円(前年同四半期連結累計期間のセグメント損失(営業損失)は0百万円)となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産状況

## (資産の部)

流動資産は548億4千4百万円で、前連結会計年度末より22億5千4百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が減少したものの、仕掛品、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は254億8千6百万円で、前連結会計年度末より3億3千万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産において減価償却が進んだものの、建設仮勘定、投資有価証券が増加したことによるものです。

## (負債の部)

流動負債は102億2千7百万円で、前連結会計年度末より3億9千1百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は10億2千3百万円で、前連結会計年度末より4千5百万円の減少となりました。

## (純資産の部)

純資産は690億8千万円で、前連結会計年度末より30億2千2百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は157億9千8百万円となり、前連結会計年度末より24億8千6百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億5千8百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は10億3千1百万円の支出)となりました。

主として、棚卸資産の増加による支出26億3千万円、法人税等の支払による支出14億8千7百万円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益56億3千万円などの収入があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億8千3百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は37億8千8百万円の収入)となりました。

主として、定期預金の預入による支出25億円、有価証券の取得による支出15億円などの支出があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入49億円、定期預金の払戻による収入25億円などの収入があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億5千6百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は2億7千7百万円の支出)となりました。

主として、配当金の支払8億5千5百万円などの支出があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては2022年9月22日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に変更はありませんが、マーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,311	10,298
受取手形及び売掛金	19,728	19,505
電子記録債権	2,590	3,284
有価証券	12,300	9,400
商品及び製品	4,657	4,417
仕掛品	1,776	4,399
原材料及び貯蔵品	3,101	3,349
その他	123	189
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	52,590	54,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,864	6,731
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	9,113	8,738
土地	1,801	1,801
建設仮勘定	19	478
その他（純額）	4	4
有形固定資産合計	17,803	17,754
無形固定資産	291	269
投資その他の資産		
投資有価証券	5,817	6,260
退職給付に係る資産	248	210
繰延税金資産	471	490
その他	527	504
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,062	7,463
固定資産合計	25,156	25,486
資産合計	77,746	80,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,891	6,149
電子記録債務	112	168
未払金	780	1,010
未払法人税等	1,595	1,822
未払消費税等	495	366
賞与引当金	448	437
役員賞与引当金	14	7
その他	281	265
流動負債合計	10,618	10,227
固定負債		
役員退職慰労引当金	11	13
退職給付に係る負債	983	936
その他	74	73
固定負債合計	1,069	1,023
負債合計	11,688	11,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,676	4,679
利益剰余金	55,312	58,337
自己株式	△1,358	△1,353
株主資本合計	64,537	67,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	884
退職給付に係る調整累計額	△6	△0
その他の包括利益累計額合計	918	884
非支配株主持分	603	624
純資産合計	66,058	69,080
負債純資産合計	77,746	80,331

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,643	39,297
売上原価	23,285	30,974
売上総利益	3,358	8,323
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,350	1,559
役員報酬及び給料手当	466	466
賞与引当金繰入額	133	155
退職給付費用	48	49
その他	478	514
販売費及び一般管理費合計	2,477	2,744
営業利益	881	5,578
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	32	61
受取賃貸料	37	35
為替差益	0	—
雑収入	18	23
営業外収益合計	93	125
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産処分損	170	49
雑損失	15	20
営業外費用合計	188	73
経常利益	786	5,630
税金等調整前四半期純利益	786	5,630
法人税等	259	1,726
四半期純利益	526	3,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	3,881

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	526	3,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△40
為替換算調整勘定	9	—
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	89	△33
四半期包括利益	616	3,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	3,847
非支配株主に係る四半期包括利益	27	22

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	786	5,630
減価償却費	1,243	1,175
固定資産処分損益 (△は益)	170	49
引当金の増減額 (△は減少)	△8	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	△43
受取利息及び受取配当金	△37	△66
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,648	△471
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△2,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	580	△686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	127	△128
その他	△129	△42
小計	△877	2,771
利息及び配当金の受取額	41	67
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△192	△1,487
法人税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	△2,500
定期預金の払戻による収入	5,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△367	△854
有形固定資産の売却による収入	0	0
有価証券の取得による支出	△7,300	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△374	△505
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,000	4,900
その他	△169	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,788	1,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△275	△855
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	△856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,479	2,486
現金及び現金同等物の期首残高	11,764	13,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,244	15,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,357	324	300	661	26,643
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	25,357	324	300	661	26,643
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	2	121	266	395
計	25,363	326	421	927	27,039
セグメント利益又はセグメント損失(△)	714	22	105	△0	842

## 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	842
セグメント間取引消去	39
四半期連結損益計算書の営業利益	881

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	37,758	339	274	924	39,297
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	37,758	339	274	924	39,297
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	3	128	238	405
計	37,794	342	403	1,163	39,703
セグメント利益	5,319	33	88	94	5,535

## 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,535
セグメント間取引消去	43
四半期連結損益計算書の営業利益	5,578